

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	多職種連携メディカルスタッフ教育プログラム													
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 2 回)													
指定講座番号	5	8	0	2	3	—	1	9	1	0	0	1	—	3
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間				過去一 年の講 座実 績		入講者数(20人)			修了者数 (16人)				
	平成27年4月1日				2022年3月31日まで									
訓練期間	12ヶ月					総訓練時間			120時間					

1. 教育訓練目標

①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (課題解決型高度医療人材養成) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	筑波大学
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	120時間の講義を履修し、各講義についてのレポートを提出して合格の評価を受けること。
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士などの現役メディカルスタッフ。医療機関で就業する医療専門職が卒後教育の一環として本プログラムで学ぶことにより、他の医療専門職への理解が深まり、互いに補完し合う土壌を医療機関に築いて主体的に多職種連携を実践していく人材となることが期待される。

2. 教育訓練の内容

教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名
臨床検査学概論Ⅰ	15	教材は本学の学習管理システムmanabaを通じて提供
臨床検査学特論Ⅰ	15	
臨床検査学概論Ⅱ	15	
臨床検査学特論Ⅱ	15	
放射線技術科学概論	15	
放射線技術科学特論	15	
理学療法学概論	15	
理学療法学特論	15	

※各教科の授業時間数に軽微な変更があったため、厚労省へ変更届出を提出し、4月以降に受理される予定です。明示しているのは変更後の時間数です。

3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)

①受講するに当たって必要な実務経験等	次の各号のいずれかに該当する者としている。 ①臨床検査技師の免許を有し、その業務に従事している者 ②診療放射線技師の免許を有し、その業務に従事している者 ③理学療法士の免許を有し、その業務に従事している者 ④臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士以外の医療専門職の免許を有し、その業務に従事している者
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	同上
③その他	

[特 記 事 項]

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	16	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	20	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1		人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	16	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)		%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人		②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 円滑な転職に役立つ	人			
	5 趣味・教養に役立つ	人			
	6 その他の効果	人			
	7 特に効果はない	人			
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 希望の職種・業界で就職できる	人			
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人			
	4 趣味・教養に役立つ	人			
	5 その他の効果	人			
	6 特に効果はない	人			
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

レポートの評価をプログラム管理教員が実施する。

(通信制講座の場合)
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

実施場所: 筑波大学
 時期・期間・回数: 年2回(9月)
 ※スクーリングの回数はH30年度まで4回でしたが、H31年度から2回に変更します。これについて厚労省へ変更届出を提出し、4月以降に受理される予定です。

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	全80タイトルのコンテンツの閲覧後、内容に関するレポートへの回答。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	レポートの評価をプログラム管理教員が実施する。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	すべての講義の出席(e-learningの履修)を必要要件として、各講義ごとに課される課題に対するレポートを提出して合格の評価を得ること。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	プログラム管理教員によるレポート評価。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	評価の結果不十分なレポートに対しては再提出を求める。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>			
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	国立大学法人筑波大学 (代表者名: 学長 永田恭介)		
住所及び連絡先	茨城県つくば市天王台1-1-1 TEL 029 - 853 - 2111		
施設名称及び施設長名	筑波大学 (施設長: 医学群長 榎 正幸)		
住所及び連絡先	茨城県つくば市天王台1-1-1 TEL 029 - 853 - 3420		
苦情受付者	氏名 勝股 知子 所属 医学医療エリア支援室	事務担当者	氏名 勝股 知子 所属 医学医療エリア支援室
連絡先	TEL 029 - 853 - 3420	連絡先	TEL 029 - 853 - 3420
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 40,000 円		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円		
① 一括払			
② 分割払			
③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 円 第1期 20,000 円 第2期 20,000 円 第3期 円 第4期 円 第5期 円 第6期 円 (うち、必須教材費 円)		
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円		
	① 任意の教材費(税込額) 円		
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 円		
	③ 施設維持費(税込額) 円		
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円		
	3. 総額 (1+2) (税込額) 40,000 円		